

第6次行財政改革大綱総括表

第6次 取組項目一覧表		課名	係名	5年間の目標(効果額の設定等)	実績概要	結果	効果額	備考	
1 行政組織の効率化	重	組織機構の見直し	統合政策課	人事係	各行政分野で抱える課題に迅速かつ的確に対応	地域経済促進係及びコロナ感染症対策係の新設、企画課、総務課、財務課の再編	達成	-	7次行革大綱で継続
	重	職員の意識改革・能力の向上	統合政策課	人事係	職員力(政策形成、立案、企画力)の向上	集合研修や、派遣研修の実施。庁内公募制度の導入。研修や派遣制度への希望者増。	達成	-	7次行革大綱で継続(人事マネジメントシステムの構築)
	1	行政評価システムの構築	総務課	行政管理係	下田市の状況に適合する行政評価システムの構築	公の施設の施設評価、補助金交付事業評価及び第6次行財政改革大綱実施計画の進捗管理を実施。指定管理者モニタリング評価に着手	未達成	-	7次行革大綱で継続
	2	統一基準による新地方公会計制度の整備	総務課	財政係	統一基準による財務書類の作成	新地方公会計制度に基づく財務諸表作成・公表	達成	-	7次行革大綱で継続
	3	予算編成における財政計画の履行	総務課	財政係	令和7年度に実質公債費比率10%以内	令和2年度決算(3か年平均) 6.4%	達成	-	7次行革大綱からは除外するが、担当課により引き続き取組を続けるものとする。
	4	内部管理経費の見直し	総務課	財政係	事業の見直し・重点化を行い、経費の節減に努める。	中期財政見通しの作成、重点事項ヒアリングの実施	達成	-	7次行革大綱からは除外するが、担当課により引き続き取組を続けるものとする。
	5	地方公務員法の4つの基本原則に基づく給与の適正化	統合政策課	人事係	職員給与の適正化	人事院勧告に基づく組合との交渉、関連条例の改正を実施し、適正化を図った。	達成	-	7次行革大綱からは除外するが、担当課により引き続き取組を続けるものとする。
	6	旅費日当及び宿泊料の適正化	統合政策課	人事係	周辺市町の状況を把握し参考にしながら改正を図る	未実施	未達成	-	人事管理の部分が大きいので、7次行革大綱からは除外
	7	人事評価制度の導入	統合政策課	人事係	人事評価制度の浸透、結果の給与への反映	制度の導入は実施したものの、全庁的な浸透には至っていない。また、給与への反映も未実施。	未達成	-	7次行革大綱で継続(人事マネジメントシステムの構築)
	8	定員適正化計画に基づく定員管理	統合政策課	人事係	定員適正化による効果額45,000千円(職員数2名減)	行政需要の増加やコロナ対策等により、人員増の圧力が強まり、結果的に職員2名増となった。	未達成	△ 15,000,000	7次行革大綱で継続 ※第7次定員適正化計画を策定中
	9	公共下水道事業における地方公営企業法の一部適用	上下水道課	下水道係	将来的なコスト把握、事業の安定性・継続性確保のため、企業会計を導入する	R元より公営企業会計へ移行。副次的効果として消費税節税。※効果額はR元、2年の消費税節税額。	達成	18,350,912	完了
10	備品管理システムの整備	出納室	会計係	新地方公会計制度導入に伴う備品管理システムへの移行	R元年に移行、重複データの整備完了	達成	-	完了	
11	監査範囲の拡大と監査機能の充実	監査委員事務局	監査係	監査範囲の拡大(学校監査)、各種マニュアルの整備	予定通り実施済み	達成	-	完了	
2 事業の効率的な実施	重	広域連携の推進	統合政策課	政策推進係	広域連携会議において計画されていた9件の内、教育委員会を除く8件(税徴収の共同処理等)を実施	予定通り実施済み	達成	-	7次行革大綱で継続
	1	市民協働の推進	統合政策課	政策推進係	市民協働が伴う事業を実施し、第4次総合計画におけるまちづくりに関する市民満足度48%を達成する。	市民との協働による清掃活動を実施。市民満足度の結果は46.2%	未達成	-	7次行革大綱で継続(取組内容については、見直し。)
	2	消防団組織の編成見直し	防災安全課	消防安全係	第5分団第1部～第2部の統合、第7分団第1部～3部の統合、第6分団の統合	第6分団は統合に至らず。第5分団、第7分団の統合による年俵の減額分、車両等の更新費用の削減分を効果額とする。	未達成	34,424,000	7次行革大綱からは除外するが、担当課により引き続き取組を続けるものとする。
	3	ごみの減量化と資源化の推進	環境対策課	環境保全係	計画期間5年間で、273t(年54.6t)の減量化	5年トータル1,421t削減	達成	-	7次行革大綱からは除外するが、担当課により引き続き取組を続けるものとする。
4	水道事業の包括業務委託の推進	上下水道課	工務係	料金徴収業務等の委託化や、維持管理業務も含めた包括委託の導入を検討する。	中長期的経営計画「経営戦略」(R1～R10)を策定し、検討していく方針となった。	未達成	-	経営戦略の中での管理となるため、行革大綱からは除外	
効3 率公 的共 な施 運設 営の	重	公共施設管理方針の策定	総務課	行政管理係	公共施設等総合管理計画を基に、施設毎の管理計画や運営方針を明確にする	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画策定	達成	-	7次行革大綱で継続
	重	新庁舎建設	統合政策課	庁舎建設係	R2建設工事竣工	コロナ禍の影響、稲生沢川水系の洪水浸水予測に対する技術的な課題を理由にR2.11延期を表明	未達成	-	7次行革大綱からは除外するが、担当課により引き続き取組を続けるものとする。
	重	小中学校の再編整備	学校教育課	学校教育係	R4年4月～市内4中学校一校化	6次大綱期間内に予定されていた事業については、予定通り実施済み	達成	-	完了
	重	公民館の統廃合	生涯学習課	社会教育係	中央公民館を残し、5館を解体又は無償譲渡とする。公民館に掛かる経費削減を図る。	中・白浜・本郷を廃止。中のみ解体済。朝日、稲生沢は活用方針が未定のため、当面継続とする。効果額は中公民館廃止に伴う光熱水費等の削減額。	未達成	513,486	7次行革大綱で継続(公共施設等の適正管理の推進)
	1	集落排水施設他施設との共同管理	産業振興課	施設係	下水道処理施設等の他の施設との共同管理委託の実現に向け、調査・検討を行う	企業会計化及び所管課の集約について、所管課間の調整に着手	未達成	-	実現性を鑑み、行革大綱からは除外
	2	橋梁の長寿命化の推進	建設課	土木管理係	ゆのもと橋他一橋の長寿命化対策実施により、305,000千円のコスト縮減を図る(架け替え595,000千円-長寿命化290,000千円=効果額305,000千円)	予定通り実施済み	達成	285,744,000	7次行革大綱からは除外するが、担当課により引き続き取組を続けるものとする。
	3	市営住宅の長寿命化・耐震化の推進	建設課	都市住宅係	下田市営住宅長寿命化計画に基づき、上河内住宅改修実施、非耐震住宅(丸山・うつぎ原・柳原)の順次廃止	上河内住宅ペランダ手摺等修繕工事実施。うつぎ原、柳原住宅廃止解体完了。丸山住宅一部解体実施。	達成	-	7次行革大綱で継続(公共施設等の適正管理の推進)
	4	都市公園施設の長寿命化の推進	建設課	都市住宅係	敷根公園の長寿命化はH27に実施済み。	定期的な修繕工事を実施。	達成	-	7次行革大綱で継続(公共施設等の適正管理の推進)
	5	老人憩いの家の廃止	福祉事務所	社会福祉係	施設の廃止。廃止による管理費1,500千円の削減。	H30一般使用中止、祭典利用のみ。地元区と協議の結果、閉鎖3年延長、令和4年8月の祭典終了後に廃止。効果額は一般使用中止による管理費の減少分。	未達成	95,106	7次行革大綱で継続(公共施設等の適正管理の推進)
6	ごみ処理施設の広域化	環境対策課	清掃センター	H28～H32各市町合意形成、H33建設、H34供用開始	H30南伊豆町提案の広域化へは不参加。R元から西伊豆町が加わった1市3町での広域化へ向け仕切り直し	未達成	-	7次行革大綱で継続	

第6次行財政改革大綱総括表

第6次 取組項目一覧表		課名	係名	5年間の目標(効果額の設定等)	実績概要	結果	効果額	備考	
4 市民サービスの充実と適正化	重	補助金支出の適正化	総務課	行政管理係	第6次行革大綱前年度の平成27年度決算数値以下に補助金支出総額を抑制する。	補助金交付事業評価を毎年実施。平成30年12月に補助金等交付規則を改正。令和元年7月に補助金支出の適正化指針を改定、H27→R02比較で5.6%の抑制(一般財源) 効果額はH27とR02の補助金支出の差引額	達成	9,831,046	7次行革大綱で継続(結果については、コロナ禍の影響あり。また、コロナ特例交付金を財源としたものについては、計上していない。)
	重	施設使用料の適正化	総務課	行政管理係	受益者負担の適正化や公平性の確保を目的とし、施設使用料の検討を行う。	消費税増税への対応のみ	未達成	-	7次行革大綱で継続
	1	市民に分かりやすい情報発信	統合政策課	政策推進係	広報しもだの増ページと、回覧の内容を広報へ振り分けることにより、情報量を減らすことなく行政協力員の負担を軽減する。	広報しもだを年3回20頁、9回を16頁による発行を実施。回覧配布回数を8回→7回へ減らした。Facebookの公式アカウント開設	達成	-	7次行革大綱で継続 ※SNSの普及等、情報化社会への対応の必要あり
	2	消費生活センターの共同設置	産業振興課	地域経済促進係	広域の消費生活センターを共同設置し、相談体制を強化することで、消費者トラブル被害の未然防止、拡大防止を図る。	H28設置完了	達成	-	完了
	3	集落排水料金の適正化	産業振興課	施設係	H29～料金の見直し実施。4年間で1,200千円(年300千円)の増	同種施設である下水道使用料との同一料金化に向けて、所管課間の調整に着手。次期計画期間内の改定を目指す。	未達成	-	7次行革大綱で継続(公共料金等の見直し)
	4	下水道料金の適正化	上下水道課	下水道係	人口減による利用水量減少で有収水量増加が望めないため、適正な使用料を算定し、料金改定を実施する。	同種施設である排水施設使用料との同一料金化に向けて、所管課間の調整に着手。次期計画期間内の改定を目指す。	未達成	-	7次行革大綱で継続(公共料金等の見直し)
	5	水道料金の適正化	上下水道課	業務係	純利益減少傾向の抑制、補てん財源残高50,000千円程度の確保。	純利益78,362千円(H28)→47,149千円(R02) 補てん財源残高332,848千円(H28)→425,801千円 コロナ禍の影響もあり、純利益の減少傾向抑制は実現できなかったものの、補てん財源残高は大幅達成となった。	達成	-	7次行革大綱で継続(公共料金等の見直し) ※直近の経営戦略では据え置き判断。
	6	予防接種事業の個別接種の推進	市民保健課	健康づくり係	個別接種を推進することで、集団接種と合わせて接種率を向上させる	7種別中5種の予防接種において接種率の向上が見られた。	達成	-	7次行革大綱からは除外するが、担当課により引き続き取組を続けるものとする。
7	放課後児童対策事業の推進	学校教育課	こども育成係	待機児童の解消	国が示した全ての小学校区における開設という目標に基づき、稲梓及び白浜以外の小学校区に設置済み(稲梓はR3から稼働。白浜はR4に設置予定)	達成	-	完了	
5 安定した財政基盤の確立	重	市税等現年収納率の向上	税務課	収納係	H27年度収納率97.4%を基準に、各年度の目標収納率を設定、5か年で56,245千円を見込み額とする。	令和2年度のみコロナ禍の影響で目標収納率は未達成だが、5か年効果額は76,330千円となった。	達成	76,330,000	7次行革大綱で継続
	1	ふるさと応援寄附の推進	統合政策課	政策推進係	1年あたり、1億円-6,300万円(返礼品経費)=3,700万円 その他5,000万の経済効果 合計8,700万の経済効果	5年累計経済効果額目標4億3,500万円(8,700万×5年間)に対し、実績額約7億2,420万円	達成	724,204,000	7次行革大綱で継続
	2	財産の有効活用	総務課	行政管理係	遊休地や未利用地等の売却可能資産の把握及び有効活用の計画的実施	中公民館用地及び旧樋村邸の転換	未達成	-	7次行革大綱で継続
	3	財産貸付賃借料の滞納対策	総務課	行政管理係	普通財産賃借料の滞納解消	過年度滞納額の解消及び現年度分の完全収納	達成	-	完了 ※過年度滞納分406,440円について、令和3年度に債権放棄
	4	課税対象家屋の特定調査、未評価家屋の一扫	税務課	資産税係	5年間で約100件の調査を行い、課税物件の掘り起こしを行う。	5年累計101件の評価を実施、新たに課税した効果額303千円。	達成	303,000	7次行革大綱からは除外するが、担当課により引き続き取組を続けるものとする。
	5	換価配当額増による累積滞納額の減少	税務課	滞納対策係	各年度の滞納処分による換価配当額50,000千円(年10,000千円)の増収。	5年累計188,749,641円	達成	188,749,641	7次行革大綱からは除外するが、担当課により引き続き取組を続けるものとする。
	6	介護保険料の厳正な徴収	市民保健課	介護保険係	H32年度徴収率96%超	H32(令和2年度)徴収率96.8%	達成	-	7次行革大綱からは除外するが、担当課により引き続き取組を続けるものとする。
	7	保育料の厳正な徴収	学校教育課	こども育成係	児童手当制度との連携による徴収体制の構築及び差し押さえ等法的手段の導入による滞納繰越額の削減	過年度滞納分の収納率を上げるとともに、R2年度には、電話催告、面談等の対応により、現年度分の未納額を0円とすることができた。	達成	-	7次行革大綱からは除外するが、担当課により引き続き取組を続けるものとする。
8	基金の有効活用	出納室	会計係	有効な基金運用による運用益の増加	資金管理検討委員会開催。効果額は運用益増加分。	達成	31,465	7次行革大綱からは除外するが、担当課により引き続き取組を続けるものとする。	

達成率 65% 1,323,576,656